

法人設立(支店設置・県外転入)届

法人番号	決算月



提出用

兵庫県 県民局長 様 年 月 日	(フリガナ) 法人名				
	本店又は主たる事務所所在地		〒 TEL ()		
	兵庫県内における主たる事務所所在地		〒 TEL ()		
	(フリガナ) 代表者氏名		(印)		
	代表者住所		〒 TEL ()		
設立年月日	年 月 日	支店設置又は県外転入年月日	年 月 日	資本金の額又は出資金の額	円
法人組織としたため個人の事業を廃止した日	年 月 日	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地	
事業の種類					
事業年度	月 日から 月 日まで 月 日から 月 日まで		上記支店等設置後の状況 1 兵庫県内のみ事務所等がある。 2 兵庫県以外の都道府県にも事務所等がある。		本店所在地を含む事務所所在地 都道府県数 ()
連 絡 先	税理士氏名・フリガナ		外国法人の本店所在地		
	TEL ()		納 税 管 理 人	住 所	
	経理責任者(本社)氏名・フリガナ			氏 名	
	TEL ()				
経理責任者(県内主たる事務所)氏名・フリガナ		TEL ()			
申告納付期限延長承認の有無		法人税 (有 (月) ・ 無)		法人事業税 (有 (月) ・ 無)	
連 結 納 税 の 適 用	この届出を提出している法人			連結親法人の事業年度	
	連結親法人 ・ 連結子法人			年 月 日から 年 月 日まで	
	連結親法人の法人名・フリガナ			年 月 日から 年 月 日まで	
	連結親法人の本店所在地			連結納税承認日	
〒 TEL ()			年 月 日		
連結親法人の県内の主たる事務所所在地			連結親法人の税理士氏名・フリガナ		
〒 TEL ()			TEL ()		
設 立 の 形 態 等	1 合併により設立した法人 2 新設分割により設立した法人 (分割型 ・ 分社型 ・ その他) 3 現物出資により設立した法人 4 その他 ()		合併の場合の適格区分	備考	
			適 格		
			非 適 格	添付書類 1 登記事項証明書(全部事項証明書)又はその写し 2 定款・寄附行為等の写し 3 連結納税等書類の写し 4 その他 ()	
	合併により消滅した法人・分割法人の名称・所在地について		法人名		
		本店所在地			
		県内の主たる事務所所在地			
		TEL ()			

注意事項等

税 52239 (18.3)

登記事項証明書・定款・連結納税等に関する書類の写しを添付してください。
 法人設立により、個人の事業を廃止した場合は、廃止の日から1ヶ月以内に、個人事業税の申告が必要です。

法人設立(支店設置・県外転入)届

法人番号	決算月



控
用

年 月 日 兵庫県 県民局長 様	(フリガナ) 法 人 名			
	本店又は主たる 事務所所在地	〒	TEL ()	
	兵庫県内における 主たる事務所所在地	〒	TEL ()	
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	(印)		
	代 表 者 住 所	〒	TEL ()	
設立年月日 年 月 日	支店設置又は県外転入年月日 年 月 日	資本金の額又は出資金の額 円		
法人組織としたため個人の事業を廃止した日 年 月 日	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地	
事業の種類				
事業年度 月 日から 月 日まで 月 日から 月 日まで		上記支店等設置後の状況 1 兵庫県内のみ事務所等がある。 本店所在地を含む事務所所在都道府県数 () 2 兵庫県以外の都道府県にも事務所等がある。		
連 絡 先	税理士氏名・フリガナ	外国法人の本店所在地		
	TEL ()	納 税 管 理 人	住 所	
	経理責任者(本社)氏名・フリガナ		氏 名	
	TEL ()		TEL ()	
経理責任者(県内主たる事務所)氏名・フリガナ	TEL ()			
申告納付期限延長承認の有無	法人税 (有 (月) ・ 無)		法人事業税 (有 (月) ・ 無)	
連 結 納 税 の 適 用	この届出を提出している法人 連結親法人 ・ 連結子法人		連結親法人の事業年度 年 月 日から 年 月 日まで 年 月 日から 年 月 日まで	
	連結親法人の法人名・フリガナ			
	連結親法人の本店所在地 〒 TEL ()		連結納税承認日 年 月 日	
	連結親法人の県内の主たる事務所所在地 〒 TEL ()		連結親法人の税理士氏名・フリガナ TEL ()	
設 立 の 形 態 等	1 合併により設立した法人 2 新設分割により設立した法人 (分割型 ・ 分社型 ・ その他) 3 現物出資により設立した法人 4 その他()		合併の場合の適格区分 適 格 非 適 格	
	合併により消滅した法人・分割法人の名称・所在地について	法人名	添 付 書 類	1 登記事項証明書(全部事項証明書)又はその写し 2 定款・寄附行為等の写し 3 連結納税等書類の写し 4 その他()
		本店所在地		
県内の主たる事務所所在地 TEL ()				

注意事項等

税 52239 (18.3)

登記事項証明書・定款・連結納税等に関する書類の写しを添付してください。
 法人設立により、個人の事業を廃止した場合は、廃止の日から1ヶ月以内に、個人事業税の申告が必要です。